

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社モンスターラボホールディングス
【英訳名】	Monstarlab Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鱒川 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 C A O 目黒 喬弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 C A O 目黒 喬弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,424,900 (3,317,151)	6,760,263 (3,121,907)	14,270,932
税引前四半期(当期)利益(は 損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	285,121 (485,875)	123,369 (128,447)	447,069
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	444,715 (576,654)	7,857 (189,312)	674,767
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	518,289 (618,608)	32,155 (140,592)	745,619
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,372,485	5,980,774	4,584,158
資産合計 (千円)	11,200,609	15,563,225	12,983,798
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	14.80 (19.13)	0.23 (5.56)	24.51
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	14.80 (19.13)	0.23 (5.56)	24.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.11	38.40	35.31
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	537,698	1,951,381	1,544,453
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,055,500	539,559	2,288,757
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,777	3,113,844	2,241,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,850,395	3,470,699	2,724,484

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定しております。
- 第18期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除による経済活動の回復が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や物価の高騰の影響、金融引き締めによる海外景気の下振れにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、IT関連投資が堅調に推移しており、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、主に企業や自治体に対して、事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援する「デジタルコンサルティング事業」をメイン事業とし、プロダクト事業等の「その他事業」を含めて20の国と地域で展開しております(2023年6月30日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第2四半期連結累計期間の売上収益につきましては、主にAPACにおいて開発フェーズプロジェクト数が想定水準を下回ったことや、中東においてラマダン時期(3月下旬~4月下旬)の季節的要因によって受注済みのプロジェクトの進行及び営業活動が停滞したこと、欧米において景気後退の懸念からライフサイエンス等の一部好調な領域を除き受注が低調となったことにより、売上収益は前年同期比で微増に留まりました。営業利益面につきましては、売上収益が想定を下回った影響に加え、成長を前提とした先行投資等のコストを計上し、為替が円安に推移した影響がさらに利益を下押しした結果、営業損失となりました。一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、主に日本が海外子会社(主にEMEA)に対して有する子会社貸付金(海外子会社側での外貨建親会社借入金)から生じた為替変動及び日本が保有する米国の会社にかかる外貨建投資有価証券(Chowly, Inc.株式)から生じた為替変動含む時価変動の影響により、為替差益633,927千円を金融収益に計上した結果、7,857千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は6,760,263千円(前年同期比5.2%増)、営業損失は468,654千円(前年同期は708,474千円の営業損失)、税引前四半期利益は123,369千円(前年同期は285,121千円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,857千円(前年同期は444,715千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

#### 1. APAC

当第2四半期連結累計期間では、売上収益は3,614,088千円(前年同期比3.1%減)、営業利益は88,093千円(同84.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は新規案件の獲得が好調に推移し、年間売上5,000万円以上や1億円以上の案件も獲得したものの、いくつかの既存案件が終了・縮小したことに加え、案件の一部において、事業戦略に関わるDX戦略策定が求められるために開発フェーズへの移行タイミングが後ろ倒しとなったり、プロダクト開発が最適解ではないとの理由から開発フェーズに移行せずに終了したことで、売上規模が拡大する開発フェーズの案件数が低迷したために、売上収益は前年同期比で微減となりました。

営業利益は、先行投資費用と為替相場の円安による人件費増が影響したために前年同期比で84.1%減少いたしました。

#### 2. EMEA

当第 2 四半期連結累計期間では、売上収益は2,504,684千円(前年同期比39.0%増)、営業損失は718,923千円(前年同期は696,684千円の営業損失)となりました。

E M E A の注力市場である中東において、大型案件の獲得など受注が好調に推移いたしました。しかしながら、前年同期では中東の売上がU A E で契約していた国際企業を主体としていたために季節性(ラマダン)の影響が限定的であったのに対して、当第 2 四半期連結累計期間ではサウジアラビア及びU A E の現地大手企業や政府案件が主となったために季節性の影響を顕著に受け、受注済みのプロジェクトの進行や営業活動の停滞が売上成長への減速の要因となりました。また、欧州では景気後退やロシア・ウクライナ情勢の長期化への懸念やインフレの進行により、ライフサイエンス、金融などの一部好調な領域を除き、受注が低調に推移いたしました。

営業利益面につきましては、売上成長が鈍化した状況の中で成長を前提とした先行投資を行ったため、コストが利益を圧迫し、営業損失となりました。

### 3. A M E R

当第 2 四半期連結累計期間では、売上収益は424,329千円(前年同期比24.9%減)、営業損失は95,985千円(前年同期は22,747千円の営業損失)となりました。

アメリカ市場の景気後退懸念から既存顧客にD X 投資を削減する動きが見られ、いくつかの案件で想定外の体制縮小となりました。新規案件は受注が進んでいるものの、売上収益は前年同期比で減少いたしました。また、売上収益減少に伴い、営業損失は前年同期比で増加となりました。

## ( 2 ) 当期の財政状態の概況

当第 2 四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

### ( 流動資産 )

流動資産の残高は7,769,207千円(前連結会計年度末は7,818,219千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,470,699千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)、営業債権及びその他の債権2,447,622千円(前連結会計年度末は3,073,532千円)等であります。

### ( 非流動資産 )

非流動資産の残高は7,794,017千円(前連結会計年度末は5,165,579千円)となりました。主な内訳は、のれん3,648,326千円(前連結会計年度末は3,298,633千円)、その他の金融資産2,910,007千円(前連結会計年度末は449,727千円)等であります。

### ( 流動負債 )

流動負債の残高は6,476,331千円(前連結会計年度末は5,560,860千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務863,150千円(前連結会計年度末は1,327,415千円)、社債及び借入金3,681,320千円(前連結会計年度末は1,924,423千円)等であります。

### ( 非流動負債 )

非流動負債の残高は3,110,540千円(前連結会計年度末は3,330,513千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,768,049千円(前連結会計年度末は1,924,425千円)、リース負債612,866千円(前連結会計年度末は712,155千円)等であります。

### ( 資本合計 )

資本合計は5,976,353千円(前連結会計年度末は4,092,424千円)となりました。主な内訳は、資本金1,919,919千円(前連結会計年度末は1,065,754千円)、資本剰余金10,408,393千円(前連結会計年度末は9,708,785千円)、利益剰余金 6,195,176千円(前連結会計年度末は 6,203,033千円)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,470,699千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,951,381千円の支出(前年同期は537,698千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益(123,369千円(前年同期は285,121千円))による資金の増加、為替差損益(790,341千円(前年同期は188,826千円))、営業債権及びその他の債権の増減(794,895千円(前年同期は587,710千円))、契約資産の増減(400,422千円(前年同期は120,716千円))、子会社株式売却益(768,061千円(前年同期はゼロ))、その他の増減(64,136千円(前年同期は280,641千円))、法人所得税の支払額(319,780千円(前年同期は52,576千円))により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は539,559千円の支出(前年同期は1,055,500千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(392,919千円(前年同期はゼロ))、有形固定資産の取得による支出(55,219千円(前年同期は144,573千円))等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3,113,844千円の収入(前年同期は15,777千円の収入)となりました。これは、増資による収入(1,708,329千円(前年同期は21,239千円))、長期借入による収入(600,000千円(前年同期は200,000千円))、長期借入金の返済による支出(367,061千円(前年同期は228,488千円))、リース負債の返済による支出(193,221千円(前年同期は193,473千円))、社債の償還による支出(64,500千円(前年同期は73,500千円))等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,280,950	34,280,950	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,280,950	34,280,950	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月26日 (注) 1	779,000	34,280,950	258,004	1,937,909	258,004	9,935,899

(注) 1. 有償第三者割当 (オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 662.40円

資本組入額 331.20円

払込金総額 516,009千円

割当先 大和証券株式会社

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JICベンチャー・グロス・ファン ド1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目3-1	6,839,200	19.95
イナガワ ヒロキ	東京都渋谷区	5,207,150	15.18
GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB (常任代理人 大和証券株式会社)	171 OLD BAKERY STREET, VALLETTA, MALTA VLT1455 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1 号)	3,256,250	9.49
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,806,800	8.18
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	1,563,000	4.55
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	642,600	1.87
鈴木 澄人	東京都大田区	542,850	1.58
イナガワ ケイコ	神奈川県相模原市中央区	500,000	1.45
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3-17 虎ノ門 2丁目タワー	429,800	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	384,100	1.12
計	-	22,171,750	64.62

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 上記の一覧表のうち、以下の株主は海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行なうとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

・GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,274,200	342,742	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,750	-	-
発行済株式総数	34,280,950	-	-
総株主の議決権	-	342,742	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		2,724,484	3,470,699
営業債権及びその他の債権		3,073,532	2,447,622
契約資産		730,631	1,233,685
棚卸資産		41	64
その他の流動資産		434,048	617,133
小計		6,962,739	7,769,207
売却目的で保有する資産	9	855,479	-
流動資産合計		7,818,219	7,769,207
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		303,604	316,047
使用権資産		350,821	314,666
のれん		3,298,633	3,648,326
無形資産		579,171	482,074
その他の金融資産		449,727	2,910,007
繰延税金資産		109,653	57,938
その他の非流動資産		73,967	64,957
非流動資産合計		5,165,579	7,794,017
資産合計		12,983,798	15,563,225

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		1,327,415	863,150
契約負債		151,104	260,594
社債及び借入金		1,924,423	3,681,320
リース負債		312,384	284,518
未払法人所得税		346,373	92,966
引当金		26,984	28,149
その他の流動負債		1,454,695	1,265,630
小計		5,543,382	6,476,331
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	17,478	-
流動負債合計		5,560,860	6,476,331
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		1,924,425	1,768,049
リース負債		712,155	612,866
引当金		126,832	201,669
繰延税金負債		205,190	129,739
その他の非流動負債		361,910	398,215
非流動負債合計		3,330,513	3,110,540
負債合計		8,891,374	9,586,871
<b>資本</b>			
資本金		1,065,754	1,919,919
資本剰余金		9,708,785	10,408,393
利益剰余金		6,203,033	6,195,176
その他の資本の構成要素		12,651	152,362
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,584,158	5,980,774
非支配持分		491,733	4,420
資本合計		4,092,424	5,976,353
負債及び資本合計		12,983,798	15,563,225

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上収益	7	6,424,900	6,760,263
売上原価		4,357,484	4,847,371
売上総利益		2,067,415	1,912,891
販売費及び一般管理費		2,829,109	3,156,682
その他の収益		59,105	838,000
その他の費用		5,886	62,863
営業利益 ( は損失 )	7	708,474	468,654
金融収益		458,821	635,038
金融費用		35,468	42,785
持分法による投資損益 ( は損失 )		-	229
税引前四半期利益 ( は損失 )		285,121	123,369
法人所得税費用		177,182	70,901
四半期利益 ( は損失 )		462,303	52,467
四半期利益 ( は損失 ) の帰属			
親会社の所有者		444,715	7,857
非支配持分		17,588	44,610
四半期利益 ( は損失 )		462,303	52,467
1 株当たり四半期利益 ( は損失 )			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8	14.80	0.23
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8	14.80	0.23

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	3,317,151	3,121,907
売上原価		2,354,311	2,293,716
売上総利益		962,839	828,191
販売費及び一般管理費		1,707,904	1,686,176
その他の収益		45,432	52,315
その他の費用		1,676	16,472
営業利益(は損失)	7	701,307	822,142
金融収益		224,117	711,363
金融費用		8,685	17,439
持分法による投資損益(は損失)		-	229
税引前四半期利益(は損失)		485,875	128,447
法人所得税費用		92,757	3,156
四半期利益(は損失)		578,632	131,604
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		576,654	189,312
非支配持分		1,978	57,708
四半期利益(は損失)		578,632	131,604
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	19.13	5.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	19.13	5.56



## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(は損失)	462,303	52,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	51	27
項目合計	51	27
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	77,252	169,458
項目合計	77,252	169,458
税引後その他の包括利益	77,201	169,431
四半期包括利益合計	539,504	116,963
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	518,289	32,155
非支配持分	21,215	149,119
四半期包括利益合計	539,504	116,963

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(は損失)	578,632	131,604
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	46	16
項目合計	46	16
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	44,690	143,138
項目合計	44,690	143,138
税引後その他の包括利益	44,643	143,122
四半期包括利益合計	623,275	274,726
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	618,608	140,592
非支配持分	4,666	134,133
四半期包括利益合計	623,275	274,726

## (3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高		392,634	8,804,510	5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	441,204	3,311,178
四半期利益(は損失)		-	-	444,715	-	-	-	444,715	17,588	462,303
その他の包括利益		-	-	-	73,625	51	73,573	73,573	3,627	77,201
四半期包括利益合計		-	-	444,715	73,625	51	73,573	518,289	21,215	539,504
新株の発行		10,705	10,533	-	-	-	-	21,239	-	21,239
株式報酬取引		-	117,152	-	-	-	-	117,152	-	117,152
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	121	121
所有者との取引額等合計		10,705	127,686	-	-	-	-	138,391	121	138,270
2022年6月30日残高		403,340	8,932,196	5,972,981	9,423	506	9,929	3,372,485	462,540	2,909,944

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	491,733	4,092,424
四半期利益(は損失)		-	-	7,857	-	-	-	7,857	44,610	52,467
その他の包括利益		-	-	-	165,041	27	165,014	165,014	4,417	169,431
四半期包括利益合計		-	-	7,857	165,041	27	165,014	157,156	40,193	116,963
新株の発行		854,164	844,564	-	-	-	-	1,698,729	-	1,698,729
株式報酬取引		-	166,875	-	-	-	-	166,875	-	166,875
子会社の支配喪失に伴う変動		-	131,326	-	-	-	-	131,326	4,025	135,352
その他		-	443,158	-	-	-	-	443,158	443,093	64
所有者との取引額等合計		854,164	699,608	-	-	-	-	1,553,772	447,119	2,000,892
2023年6月30日残高		1,919,919	10,408,393	6,195,176	152,904	541	152,362	5,980,774	4,420	5,976,353

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益(は損失)	285,121	123,369
減価償却費及び償却費	248,251	199,812
金融収益及び金融費用	35,407	41,674
金融商品評価損益(は益)	-	202,635
為替差損益(は益)	188,826	790,341
子会社株式売却益	-	768,061
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	587,710	794,895
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	167,304	540,091
棚卸資産の増減(は増加)	9,851	5,630
契約資産の増減(は増加)	120,716	400,422
その他の増減	280,641	64,136
小計	460,620	1,600,305
利息の受取額	60	1,111
利息の支払額	24,562	32,407
法人所得税の支払額	52,576	319,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,698	1,951,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	144,573	55,219
無形資産の取得による支出	225,227	73,787
子会社株式の取得による支出	619,575	-
投資有価証券の取得による支出	-	392,919
その他	66,124	17,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,500	539,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	1,430,298
長期借入による収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	228,488	367,061
社債の償還による支出	73,500	64,500
リース負債の返済による支出	193,473	193,221
増資による収入	21,239	1,708,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,777	3,113,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,819	123,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391,602	746,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,998	2,724,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,395	3,470,699

( 5 ) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1 . 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2023年6月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2 . 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

( 1 ) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に代表取締役社長鯉川宏樹及び取締役副社長C F O 中原淳博によって承認されております。

( 2 ) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 . 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

- c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いて算定する方法によっております。

- d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	245,120	245,120
合計	-	-	245,120	245,120
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	-	-	698,536	698,536
合計	-	-	698,536	698,536

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,635,906	2,635,906
合計	-	-	2,635,906	2,635,906
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(注)	-	-	423,681	423,681
合計	-	-	423,681	423,681

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績(売上収益やE B I T D A、利益剰余金)を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2022年1月1日残高	140,047	54,739
取得	33,033	639,447
売却	-	-
四半期包括利益		
四半期利益	-	53,421
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2022年6月30日残高	173,080	747,608
2022年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-	53,421

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,221,183	-
売却	33,033	-
四半期包括利益		
四半期利益	202,635	83,099
その他の包括利益	-	-
その他	-	357,955
2023年6月30日残高	2,635,906	423,681
2023年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	202,635	83,099

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。



## 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	233,231	232,606
負債：		
社債及び借入金	3,848,849	3,831,986

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	271,172	271,108
負債：		
社債及び借入金	5,449,370	5,443,110

## 6. 売上収益

## 売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 7. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

## (2) 報告セグメントの利益の情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	6,083,701	342,042	6,425,743	843	6,424,900
セグメント間の売上収益	65,711	-	65,711	65,711	-
合計	6,149,413	342,042	6,491,455	66,555	6,424,900
セグメント損益（は損失）	182,791	49,390	232,182	476,292	708,474
金融収益					458,821
金融費用					35,468
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益（は損失）					285,121

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	6,536,427	217,160	6,753,587	6,675	6,760,263
セグメント間の売上収益	26,894	-	26,894	26,894	-
合計	6,563,321	217,160	6,780,482	20,219	6,760,263
セグメント損益（は損失）	726,815	737,994	11,178	479,833	468,654
金融収益					635,038
金融費用					42,785
持分法による投資損益（は損失）					229
税引前四半期利益（は損失）					123,369

前第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,162,291	165,143	3,327,434	10,283	3,317,151
セグメント間の売上収益	24,258	-	24,258	24,258	-
合計	3,186,549	165,143	3,351,692	34,541	3,317,151
セグメント損益（は損失）	353,079	12,430	365,509	335,797	701,307
金融収益					224,117
金融費用					8,685
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益（は損失）					485,875

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,022,515	94,622	3,117,137	4,769	3,121,907
セグメント間の売上収益	10,284	-	10,284	10,284	-
合計	3,032,800	94,622	3,127,422	5,514	3,121,907
セグメント損益（は損失）	655,462	5,394	650,067	172,075	822,142
金融収益					711,363
金融費用					17,439
持分法による投資損益（は損失）					229
税引前四半期利益（は損失）					128,447

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	3,727,814	3,614,088
	E M E A	1,802,474	2,504,684
	A M E R	564,673	424,329
その他事業	A P A C	213,921	195,888
	A M E R	116,016	21,272
合計		6,424,900	6,760,263

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,847,696	1,699,077
	E M E A	1,015,608	1,137,346
	A M E R	300,809	190,861
その他事業	A P A C	92,858	94,622
	A M E R	60,179	-
合計		3,317,151	3,121,907

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	444,715
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	444,715
期中平均株式数	30,049,300株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 14.80円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,857
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	7,857
期中平均株式数	33,781,701株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 0.23円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	576,654
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	576,654

期中平均株式数 30,151,300株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 19.13円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	189,312
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	189,312

期中平均株式数 34,058,379株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益 5.56円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	444,715
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	444,715
期中平均株式数	30,049,300株
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	30,049,300株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	14.80円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	7,857
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	7,857
期中平均株式数	33,781,701株
希薄化効果の影響	407,027株
希薄化効果の調整後	34,188,728株
希薄化後1株当たり四半期利益	
希薄化後1株当たり四半期利益	0.23円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。



(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	576,654
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	576,654
期中平均株式数	30,151,300株
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	30,151,300株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	19.13円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	189,312
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	189,312
期中平均株式数	34,058,379株
希薄化効果の影響	-株
希薄化効果の調整後	34,058,379株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	5.56円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

- a. 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）  
該当事項はありません。
- b. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

新設合併

（1）新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

新設合併日

2023年1月31日

企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	-	-
新設合併後	2,813,756株	9.8%

（2）実施した会計処理の概要

売却損益の金額

768,061千円

売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

## 10. 企業結合

a. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

取得による企業結合

GENIEOLOGY DESIGN DMCC

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	GENIEOLOGY DESIGN DMCC
所在地	ドバイ アラブ首長国連邦
代表者の役職・氏名	創業者: Calvin Hart シニアチーム: Cath Hoff
事業内容	1. デザインコンサルティング 2. ウェブ/モバイルサイト制作 3. UI/UX改善コンサルティング 4. デザインワークショップ 5. ウェブコンテンツマネジメント
従業員数	9名(フルタイム) 23名(業務委託パートナー)
設立年	2018年

事業買収を行った理由

当社はデザインコンサルティングファームであるGENIEOLOGY DESIGN DMCC社を買収することで、中東におけるデザイン・エクスペリエンス領域のCapabilityを拡大しグローバルに展開していきます。また、当社子会社のMonstarlab DMCCと連携し、シナジー効果による収益拡大を図ってまいります。

企業結合日

2022年6月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び条件付対価を対価として株式を取得したため、当社が取得企業に該当いたします。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位:千円)

	金額
現金	749,644
条件付対価の公正価値	639,447
取得対価の合計	1,389,092

取得に直接要した費用は7,427千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	140,892
非流動資産	6,590
資産合計	147,483
負債	
流動負債	179,303
非流動負債	3,584
負債合計	182,887
のれん	1,424,496

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は130,069千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

また、前連結会計年度に発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了いたしました。その結果、被取得企業において認識されていなかった流動負債62,300千円について、相手勘定をのれんとして計上いたしました。

## (4) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は54,067千円、四半期利益は35,909千円であります。

また、仮に企業結合が前第2四半期連結累計期間の開始日に行われたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書の売上収益は219,393千円、四半期損失は12,028千円となります。なお、当該プロ FORMA情報は監査証明を受けておりません。

## b. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## 11. 後発事象

### (構造改革の実施)

当社は、2023年8月14日開催の決算取締役会において、2023年3月28日に公表した2023年12月期通期業績予想の修正及び業績改善に向けた構造改革の実施について決議いたしました。

### (1) 構造改革の理由

2023年8月14日付「通期連結業績予想の修正及び構造改革の実施に伴う費用の計上、並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社グループは、デジタルコンサルティング事業を再び成長軌道に回帰させ、良好な市場環境を背景にグループ全体の持続的な成長の実現を目指すと共に、利益創出に向けたグループ体制の改革を推進するため、構造改革を実施してまいります。

### (2) 構造改革の概要

減額目標：2023年12月期の第3四半期及び第4四半期において、2023年9月より月次で約100百万円のコスト削減

取り組み：海外拠点の再編（撤退又は縮小）、海外拠点におけるフォーカス領域への集中、グループ全体の販売費及び一般管理費の最適化

構造改革に要する費用の見込：約625百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社モンスターラボホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モンスターラボホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社モンスターラボホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記11、後発事象に記載されているとおり、会社は2023年8月14日開催の取締役会において、構造改革の実施について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。